

受付印	
貼用収入印紙	800 円
予納郵便切手	円

## 居住用不動産の処分許可申立書

(この欄に収入印紙800円分を貼る。)

(貼った収入印紙に押印しないでください。)

準口頭		基本事件番号 平成・令和	年(家 )第	号
-----	--	--------------	--------	---

大津家庭裁判所 支部 御中 令和 年 月 日	申立人の 署名押印 又は 記名押印	印
---------------------------------	----------------------------	---

添付資料※	<input type="checkbox"/> 契約書(案)の写し <input type="checkbox"/> 不動産の登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 固定資産評価証明書
-------	--

申立人	住所	〒 - - (方)		
	フリガナ	電話 - -	携帯電話 - -	
	氏名	地位	<input type="checkbox"/> 成年後見人 <input type="checkbox"/> 保佐人 ( <input type="checkbox"/> 代理権あり) <input type="checkbox"/> 補助人 ( <input type="checkbox"/> 代理権あり) <input type="checkbox"/> その他 ( )	
本人	住所	〒 - - (方)		
	(住民票上の住所)	電話 - -	携帯電話 - -	
	住所	<input type="checkbox"/> 上記住所欄と同じ 〒 - - (方)		
	フリガナ	電話 - -	携帯電話 - -	
	氏名			

(注) 太枠の中のみ記入し、該当する□にチェックをしてください。

※ 本人の住所が変わった場合には住民票を、氏名が変わった場合には戸籍謄本を添付してください。  
 その他の添付資料については当庁の説明書をご参照ください。

申 立 て の 趣 旨	
申立人が本人に代わって	<input type="checkbox"/> 本人住所欄所在の <input type="checkbox"/> 本人居所欄所在の <input type="checkbox"/> 別紙物件目録記載の
<input type="checkbox"/> 別紙売買契約書（案） <input type="checkbox"/> 別紙賃貸借契約書（案） <input type="checkbox"/> 別紙（根）抵当権設定契約書（案） <input type="checkbox"/> （ ）	居住用不動産について、  のとおり
<input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 賃貸借の解除 <input type="checkbox"/> （根）抵当権の設定 <input type="checkbox"/> （ ）	をすることを許可する旨の審判を求める。

申 立 て の 理 由	
<input type="checkbox"/> 居住用不動産での生活が困難である。 <input type="checkbox"/> 施設入所等（ <input type="checkbox"/> 転居することとなった/ <input type="checkbox"/> すでに転居した）により、居住用不動産が不要になった。 <input type="checkbox"/> 生活資金捻出のため、居住用不動産の処分が必要になった。 <input type="checkbox"/> 建物が老朽化し、維持していると経費がかさむ。 <input type="checkbox"/> その他（詳細は下欄に記載する。） ..... ..... ..... .....	
居住用不動産の処分についての本人の同意の有無	<input type="checkbox"/> ある。 <input type="checkbox"/> ない。 <input type="checkbox"/> 確認できない。
今後の居住場所	
<input type="checkbox"/> 病院 <input type="checkbox"/> 施設 <input type="checkbox"/> 親族と同居 <input type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> その他 （ ）	（今後の住所、施設所在地、施設の名称を具体的に記入してください。） <input type="checkbox"/> 本人居所欄記載のとおり <input type="checkbox"/> 以下のとおり 〒  電話 — — （ ）方

(注) 太枠の中のみ記入し、該当する□にチェックをしてください。  
 ※ 処分する不動産に居住用不動産と非居住用不動産の両方が含まれている場合、居住用不動産・非居住用不動産それぞれの物件目録を作成し、その範囲を特定してください。